**街頭演説例　（消費税）**　　　　２０１３年１０月２７日　　　　　　日本共産党石川県委員会

ご町内のみなさん。日本共産党の○○支部（後援会）です。ご当地をお借りして、訴えさせていただきま

す。ご協力をよろしくお願いします。

　みなさん、国会の論戦が始まり、日本共産党の質問を通して、消費税大増税にまったく道理のないことが明らかになりました。国民に８兆円の大増税を押しつけながら、「増税したら景気が悪くなる」として、６兆円の「経済対策」を打ち出し、大型公共事業のバラまきと大企業減税を行おうとしています。所得がへり続けている国民から８兆円も吸い上げ、２７０兆円もの内部留保をかかえる大企業に減税をばらまく、あまりにも道理のない不当な大企業優遇の政治ではないでしょうか。

　とりわけ、復興特別税について、「復興は、みんなで分かち合って」と言って国民には２５年間の税負担を求めながら、企業だけは３年間の期限を１年前倒しで廃止しやめてしまう事に、きびしい批判の声が上がつています。

　消費税増税が、「財政再建のため」「社会保障のため」という口実も、まったく成り立たないことも明らかになりました。１９９７年に消費税を３％から５％に引き上げた時、国民の所得が増え続けていたにも関わらず、大不況の引き金を引くことになりました。その結果、税収が大きく落ち込み、「景気対策」による大型公共事業のバラマキと大企業減税で、国と地方の借金は３年間で１５０兆円もふくらみ、財政危機が加速しました。いま、安倍内閣がやろうとしてい事は、まつたく同じことであり、消費税増税は「財政再建」どころか、一層深刻な財政危機を生み出すものにほかなりません。

　「社会保障のため」と言うのもまったく通用しません。今度の国会に政府が提案する社会保障制度改革「プログラム法案」は、社会保障について手あたり次第の負担増と給付減が盛り込まれています。７０歳から７４歳の医療費負担の２倍化、介護保険から要支援を外す、年金の恒久的な削減と支給開始年齢の引き上げなど、国の責任による社会保障を根こそぎ壊してしまおうとするものです。このような法案を提出しながら、「消費税は社会保障のため」と言うなどは、厚顔無恥というほかありません。

　社会保障のためと言いながら社会保障を切り捨て、くらしに苦しむ国民から税金を吸い上げ大企業にバラまく、こんな暴挙を絶対に許すわけにはいきません。日本共産党は、国民のくらし、経済、財政をこわす、消費税大増税の中止を強く求めるものです。

日本共産党は、所得の少ない人に大きな負担を押し付ける消費税には反対です。そして消費税に頼らない別の道があるという対案をしっかりと示しています。第一にムダを削り、大企業と大金持ちに応分に税金を負担してもらう税制の改革で、社会保障の財源をつくりだすこと。第二に正規雇用を増やし、中小企業の支援を強め、国民のふところを温め、経済を立て直すことで、税収を増やし財政の再建を進める事。この二つの改革を同時に進めることで、消費税にたよらなくても社会保障を拡充し、財政の危機を打開し、経済も立て直すことが出来ると「提言」しています。

同時に、私たちがいま大事だと考えているのは、消費税や社会保障のあり方、財政危機打開の方策などで意見の違いがあつても、四月からの増税による深刻な影響から、国民のくらしと日本の経済をまもるために、「四月からの消費税増税を中止する」の一点で一致する、すべての政党、団体、個人のみなさんが力を合わせることです。日本共産党は、こうした立場から共同を広く呼びかけるとともに、国会でも「増税中止法案」を発表し、各党に共同提案をよびかけています。

　みなさん、大増税による暮らしと経済への深刻な打撃をストップさせるーこの国民的な大義のもとに、今こそ力を合わせようではありませんか。日本共産党は、この運動の先頭に立って奮闘し抜く決意です。みなさんの大きなご支援をよろしくお願いします。

　最後に「しんぶん赤旗」のお願いをさせていただきます。一般のマスコミが、政府の広報誌のように、消費税増税は必要―というキャンペーンを張る中、国民のくらしを守る立場で消費税の増税に反対し、消費税に頼らない対案を示し、国民運動を応援する内容で報道しているのが「しんぶん赤旗」です。毎日の新聞は月三千四百円、週間の日曜版は月八百円です。この機会に、ご購読いただきますようお願いしまして、ご当地での訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。